

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費									共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等													
	議 員													
	その他の 特別職													
	計													
前 年 度	長 等													
	議 員													
	その他の 特別職	2	6,449								6,449	1,163	7,612	
	計	2	6,449								6,449	1,163	7,612	
比 較	長 等													
	議 員													
	その他の 特別職	△ 2	△ 6,449								△ 6,449	△ 1,163	△ 7,612	
	計	△ 2	△ 6,449								△ 6,449	△ 1,163	△ 7,612	

2.一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (2)	2,889	9,521	7,975	20,385	4,648	25,033	
前 年 度	2		7,235	5,414	12,649	2,664	15,313	
比 較	1 (2)	2,889	2,286	2,561	7,736	1,984	9,720	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	604	516	1,078	672	3,184	1,361		125				435	
	前年度	446	198	1,052	324	1,786	1,327		101				180	
	比 較	158	318	26	348	1,398	34		24				255	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,236	6,278	13,514	3,036	16,550	
前 年 度	2		7,235	5,414	12,649	2,664	15,313	
比 較	0		1	864	865	372	1,237	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	466	516	867	672	1,860	1,361		101				435	
	前年度	446	198	1,052	324	1,786	1,327		101				180	
	比 較	20	318	△ 185	348	74	34		0				255	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (2)	2,889	2,285	1,697	6,871	1,612	8,483	
前 年 度								
比 較	1 (2)	2,889	2,285	1,697	6,871	1,612	8,483	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	138		211		1,324			24					
	前年度													
	比 較	138		211		1,324			24					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,286	給与改定に伴う増減分	29 平均改定額(月額) 1,188円 1,188円×12月×2人	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.48 % 給料改定の実施時期 平成31年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.23 % 給料改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	47 平均昇給額(月額) 7,871円 7,871円×3月×2人	平均昇給率 2.6 %
		制度改正に伴う増減分	2,285 会計年度任用職員制度創設による増	会計年度任用職員 1人
		その他の増減分	△ 75 職員の人事異動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2 人 0 人 2 人 前年度 2 人 0 人 2 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 0 人 退職者 0 人
職員手当等	2,561	制度改正に伴う増減分	1,731 会計年度任用職員制度創設による増 1,697千円 勤勉手当率の改正による増減 34千円	
		その他の増減分	830 職員の人事異動等による増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 2年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	257,054	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	312,817	—
	平 均 年 齢 (歳)	34	—
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,475	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	345,086	—
	平 均 年 齢 (歳)	41	—

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,100	—	150,600	—
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ.級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	() 1	() 50.0	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	() 1	() 50.0	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	() 2	() 100.0	()	()
平成31年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	() 1	() 50.0	()	()
	6 級	() 1	() 50.0	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	() 2	() 100.0	()	()

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和2年1月1日現在	部 長・参 与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	応募認定退職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度（支給率等）		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当（令和2年1月1日現在）

支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク. 特殊勤務手当（令和2年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0.00	0.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 な る	借家分 家賃の1/2(上限月額27,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通 勤 手 当	異 な る	全額支給(国支給限度月額 55,000 円)